

## テロ対策技術開発の在り方について

平成 28 年 3 月 30 日  
技術開発推進チーム

## 1. 背景

平成 22 年度より、科学技術戦略推進費「安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム」（以下、「安安プログラム」という。）において、関係省庁の協力を得て、11 のプロジェクトを推進してきたところ。今般、別添のとおり、プログラム評価を経て、平成 27 年度中には、安安プログラムとしての取組は終了予定。

2020 年（平成 32 年）の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、これらの 11 プロジェクトの成果を確実に実用化につなげるとともに、プログラム評価の結果も踏まえ、新たな技術開発課題への取組を進める必要がある。

## 2. プログラム評価の概要

## （1）設計面：

- ・関係府省庁のニーズを調査・分析し、各省庁連携も視野に入れたテーマ設定がなされている。
- ・産学官連携での活動が研究開発・実証試験・実用化に向けて有効に機能した。

## （2）運営面：

- ・諮問委員会及び技術開発推進チームの設置により、適切な助言や技術動向に係る調査、実証試験への協力等が行われた。

## （3）成果面：

- ・製品化等に結びついたものや製品化計画がなされているもの等がある。
- ・実用に向けては、各省庁の個別仕様や製品開発と調達時期の関係、入札時における価格等の課題がある。

## 3. 今後の進め方

①安安プログラムにおいて構築された技術開発推進チームの枠組を活用し、引き続き、同プログラムの下で推進されてきた、11 プロジェクトのフォローアップを実施する。

②第 5 期科学技術基本計画（平成 28 年 1 月閣議決定）を踏まえ、国家安全保障上の諸課題への対応のための具体策として、科学技術イノベーション総合戦略 2016 において、関係府省庁が一体となったテロ対策技術開発のための枠組みの構築を検討する。

(以上)

# 今後のテロ対策技術開発の在り方について

- 文部科学省「安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム」にて構築した関係省庁連絡会の枠組みを継続。同プログラムの11プロジェクトをフォローアップ。
- 各府省庁の取組をパッケージ化し、関係府省庁が一体となったテロ対策技術開発のための枠組みを構築。

国交省、公安、税関、麻取、etc.

調達

拠点配備等

海上保安庁

研究開発

海上保安  
試験研究センター

調達

海上保安  
本部

防衛省

防衛装備庁

研究開発

自衛隊

調達

内閣府

アクションプラン

基盤研究

文部科学省

警察庁

研究開発

科学警察研究所

拠点配備等

警視庁  
道府県警

調達

消防庁

消防研究センター

研究開発

拠点配備等

消防本部

調達